

For a Sustainable Future

サステナビリティ レポート 2026



OAT アグリオ株式会社

現場の課題に向き合い

アグリテクノロジーで「儲かる農業」を実証

「食糧増産に貢献する技術」で現場の課題に向き合う

近年、病害虫、気候変動によるストレス等によって、食糧生産におよぼす損失が顕著となっています。当社は2010年の設立以来、食糧増産技術を軸に、農業生産現場の課題に向き合ってきました。これらの課題を解決するため「防除技術」「施肥灌水技術」「バイオスティミュラント」のコア技術をベースに、食糧増産技術（アグリテクノロジー）の開発に取り組んでいます。

施肥灌水技術の例として、施肥・灌水を精密に管理し、作物の生育に合わせて必要なときに必要な量の肥料と水を供給する養液土耕栽培システムを推進しています。無駄な肥料や水の投入を抑えることで、肥料使用量の削減・環境負荷の低減と、収量・品質の安定化を両立できます。本システムは、農林水産省の「みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画」に採択されました。

また防除技術では、食品添加物や天然物を活用し、使用回数に制限がなく環境に優しい防除資材「グリーンプロダクツ」を展開し、ラインナップ拡充を進めています。

化学合成農薬や化学肥料は、適切なルールと管理のもとで使用すれば安全性が担保される仕組みが確立されていますが、消費者と生産者の選択肢を広げることが重要です。必要な場面では化学資材を活用しつつ、より安心・安全な食糧生産に向けた技術として、現場に即した提案を行います。

さらに地球温暖化を背景に、熱や乾燥等のストレスで収量・品質が落ちる局面が増えており、植物が本来持つ免疫力や耐性を高めるバイオスティミュラントの重要性は一段と高まっています。当社グループは、科学的根拠に基づく資材の普及と適切な使い方の提案を通じて、生産者のリスク低減に貢献していきます。その取り組みの1つが、2025年5月に発売した「炎天マスター」です。発売と同時に、当社の営業担当が生産者の方々と一緒に全国1,000か所以上で多種の作物での実証結果を積み上げました。明確な効果が確認された事例がある一方、差が出にくい事例もありましたが、今後、散布時期や回数といった使用条件を含めたデータを蓄積して再現性を高め、生産者へ貢献していきたいと考えています。

社会課題解決に直結する領域へ重点的に投資

研究開発は短期で成果が出るものばかりではなく、素材の選定も含めて5年以上、テーマによっては10年単位の挑戦もあります。当社グループは研究開発費を中長期視点で確保し、バイオスティミュラント、スマート農業、グリーンプロダクツ等、社会課題解決に直結する領域へ重点的に投資していきます。

例えばAIの活用は、農業の担い手不足という構造課題への解となり得ます。当社グループでは、新規就農者でも取り組みやすい環境を整えるため、画像診断を活用し、養液土耕栽培システムとAIが連携して肥料量を自動調整し、生育状況を生産者に報告する「アグリオいちごマスター」を推進しています。将来的には、栽培期間中の遠隔運用をより高度化し、より多くの方が安心して生産に参入できる環境を整えていきます。ベテランの生産者の皆さまにとっても、これまで勤と経験

で行ってきた判断をデータで確かめられることは、大きな価値になります。事例を着実に増やし、現場の納得感を高めながら普及を進めます。

資源制約の観点では、化学肥料の原料である窒素・りん酸・カリウムは国内資源が乏しく、海外からの輸入に依存しています。政情不安等により入手困難や価格高騰が起これば、生産現場の安定は揺らぎます。こうした構造課題に対し、国産資源で賄える有機肥料は、重要な選択肢となり得ます。食品残渣や水産加工の未利用部位を原料として循環させることは日本が古くから培ってきた知恵でもありますが、近年では培養液中の微生物生態系を構築することで、養液栽培でも有機肥料を利用可能とした循環型の栽培技術「プロバイオポニックス」（有機質肥料活用型養液栽培）が注目されています。当社グループは得意とする水耕栽培領域で、ミニトマトやリーフレタスに加え、従来困難とされていたメロン等、他の作物についても有機肥料の活用を実現し、プロバイオポニックスの普及を進めています。化学肥料を減らしながら確実に収量と品質を守る、「有機」と「化学」の最適な組み合わせを提示していきます。「みどりの食料システム戦略」も、こうした取り組みを後押しするものと捉えています。

鮮度保持とロス削減、脱炭素物流を通じたグローバルな価値提供と人材育成

当社グループの海外関連会社は20社にのぼり、海外売上比率は70%を超えています。例えばオランダのクリザールグループでは花卉分野に特化し、切り花の鮮度保持と廃棄削減に取り組んでいます。切り花の輸送は鮮度の都合で航空輸送が中心ですが、海上輸送へと切り替えることができればCO₂排出量を大幅に低減できます。しかしアフリカ（ケニア、エチオピア）から欧州への輸送では、従来数日で届く空路に対し、船便では4~6週間を要します。クリザールグループでは、鮮度保持薬剤に加えて、コンテナ内の温度・湿度・薬剤濃度等の環境を維持するサービス「Sea Freight」を開発し、切り花の船便輸送を可能にする事でCO₂排出量を約1/12まで削減できる仕組みを築きました。米国でも同様に、産地特性を踏まえつつ海上輸送への転換を進め、流通・小売段階でのロス低減に向けて、店頭管理の支援も含めたサービスを提供しています。

こうしたグローバルな展開を支えるために、日本においては、世界で活躍できる人材をより多く迎え入れ、国内で経験を積んだうえで、希望者には海外拠点での業務や研究支援に関わってもらおう機会を広げています。また、

多様な働き方を前提に、新卒に限らず中途採用も通年で開放し、育児休業の取得促進や、再就労支援等、ライフステージが変わっても長く働き続けられる環境整備を進めています。多様な視点が研究開発と現場提案の質を高め、社会課題解決の力になると信じています。

当社グループの強みは、現場に根差した提案力です。農業の全体像を理解しないまま資材の話だけをしても、生産者の心には届きません。だからこそ私たちは、生産者の現場へ足を運び、困りごとを丁寧に汲み上げ、全てを一度に解決できなくとも会話を重ねることを大切にしています。社員教育についても、徳島県鳴門市の栽培研究センターでの体験研修や、年2回のタウンホールミーティングを通じて、会社の方向性と社員一人ひとりの挑戦を重ね合わせる機会を設けています。

また今回、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に沿ったリスク・機会開示の議論を通じて再認識したのですが、気候変動はリスクであると同時に、これまでにない課題を解決する技術開発の機会でもあります。生産者が直面する新たな困難を拾い上げ、研究開発のテーマに落とし込み、成果を出すことで生産者の価値となり、事業の成長に繋がります。研究開発こそが、社会課題解決と企業価値向上を結ぶ基盤であると、改めて確信しています。成果がすぐに出ないこともありますが、研究開発も現場提案も、失敗の原因を検証し、仮説を磨き、粘り強く積み上げることで初めて社会実装に繋がります。私自身、その姿勢を大切にしていきたいと考えています。

生産現場への関与を深めて「儲かる農業」を実証

私たちは、自らの企業活動そのものが持続可能な開発目標（SDGs）やサステナビリティに繋がると考えており、技術や製品の提供にとどまらず、自らも生産現場に深く関与し、「儲かる農業」の仕組みを実証していきたいという思いがあります。生産法人の立ち上げを含め、作物をつくり、収益構造まで検証し、社員も巻き込みながら、実用的なモデルを示していく——これは私自身の強い意思でもあります。ハードルの高い挑戦であっても、一歩ずつ社会実装を進めてまいります。

当社グループはこれからも、食糧の安定供給、環境負荷の低減、農業の収益性向上という3つの課題解決を、技術と現場の力で同時に前へ進めます。取り組みの発信にも力を入れ、より多くの方に当社グループの活動を知っていただく機会をつくってまいります。皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
岡 尚

OAT アグリオグループは、食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します

OAT アグリオグループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」という経営理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システム等を開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでいます。

この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、ステークホルダーの皆さまや社会全体から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。



目次

01 社長メッセージ	05 新中期経営計画	11 コーポレート・ガバナンス
03 経営理念／目次	07 環境	13 業績ハイライト／環境保全の実績報告
04 CSR 重要課題の進捗と目標	10 社会	14 高温対策専用バイオスティミュラント「炎天マスター」／編集方針

CSR重要課題の進捗と目標

当社グループの持つ技術や製品の機能を広く提案し、積極的な展開を行うことにより、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。また、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス

(G) の観点も積極的に経営に取り入れていきます。当社グループの企業活動は、持続可能な未来を社会とともに築くものであり、SDGsの実現そのものであると考えています。

ESG	重要課題	2025年取り組み	2025年結果	2026年目標
環境 Environment	廃棄物削減とリサイクル	自社完結型新システム検討完了 生産1トン当たり 2023年比▲3%	自社完結型新システム検討完了 外注液肥バルクの小分け充填を生産量に含め、 生産1トン当たり 2023年比+57%	生産1トン当たり 2023年比▲3%
	再生可能エネルギーの利用・温室効果ガスの削減	電力消費量▲10% 蒸気使用量▲15%	エネルギー消費は、一部工場の稼働休止により 電力消費量 前年比▲43% 蒸気消費量 前年比▲73%	工場の一部再開に伴う排出量の増加を最小限に抑え、2025年と同水準を目指す
	排気・排水管理	自社完結型新システム検討完了・導入準備	検討していた方向性では導入が困難であると判断、 現状の課題を再評価	現状の課題を再評価後、異なる方式で再検討予定
社会 Social	労働環境	安全衛生に関する定期的な教育を毎月実施（安全衛生委員会ほか）/事故を未然に防ぐために必要な教育・訓練・安全対策を継続的に実施	安全衛生に関する定期的な教育を毎月実施（安全衛生委員会ほか）/外部機関による安全研修・合同訓練等への参加/事故を未然に防ぐための安全対策強化・各種防災訓練の実施/BCP対策検討	安全衛生に関する定期的な教育を毎月実施（安全衛生委員会ほか）/事故を未然に防ぐために必要な教育・訓練・安全対策を継続的に実施/鳴門工場3Sの徹底
	製品の品質	国連GHS文書に基づくJIS規格（JIS Z 7252/7253）改正（2025年予定）に伴う製品毎のSDSの記載見直し・改訂・提供の計画/ISO9001の維持	2025年12月25日に国連GHS文書に基づくJIS規格（JIS Z 7252/7253）改正、2025年はセミナー受講を通じて改正動向を把握、製品SDSの見直し・改訂の準備を実施/ISO9001の審査、登録維持	JIS規格（JIS Z 7252/7253）改正、および労働安全衛生法改正に伴う製品SDS見直し・改訂・提供の計画/ISO9001の登録更新
	人事	働きやすい環境づくり（全世代）/時代に合った社内制度の構築/女性活躍のための施策検討/健康経営の推進継続	賃金体系の改定/介護世代向けの情報交換会・セミナーの実施開始/女性社員向けキャリア形成研修実施/「健康経営優良法人2025」認定取得/全社禁煙アールの設置	多様な人材が活躍できる環境・制度づくり/女性活躍のための施策検討/健康経営の推進継続
	人材育成・人事研修の実施	若手世代の早期キャリア形成のための施策検討/全社業務効率改善・DX対応の継続/多種多様な研修実施	若手社員向けキャリア実現研修の実施/全社業務効率改善運動実施後の改善方針の実行/AI導入またAIプロジェクトの立上げによる活用促進とDX化推進/管理職向けフィードバック研修（考課者研修）実施による社内コミュニケーションの強化/自分のできるストレス対処法研修・ハラスメント防止研修等/資産形成セミナー等の実施	自ら動く主体性を持った社員の育成/若手世代の早期キャリア形成の促進/AI活用拡大とさらなるDX化促進による業務の省力化/基幹システムの再構築によるDX化の促進
サプライチェーン・マネジメント	調達先のさらなる多元化に向けてグローバルネットワークを活用/BCPの見直し・強化を継続/共同配送実施に向け環境を整備	他国からの調達実績の多元化を実施/液肥・農薬製剤について外部委託先での製造実績を積みBCPを強化/グループ会社間での原材料含めた共同購入・配送を実施	調達先のさらなる多元化に向けてグローバルネットワークの活用を継続/全ての品目において、BCPの見直し・強化を継続/グループ会社間の共同購入・共同配送の実施に向けた活動を継続	
ガバナンス Governance	コーポレート・ガバナンス	サステナビリティ経営の継続/ガバナンス・内部統制の強化/情報開示による経営透明性の維持/CDPスコアの向上を目指す	サステナビリティレポート2025（2025年3月公表）/サステナビリティ推進委員会の活動継続/CDPアンケート回答（2025年12月スコア公表）/TCFD開示に向けた準備	サステナビリティ経営の継続/ガバナンス・内部統制の強化/情報開示による経営透明性の維持/CDPスコアの向上を目指す
	リスクマネジメント	全社リスク管理体制の構築/AI導入の具体的なロードマップ作成と着実な実行/DX実装計画に基づき全社業務改善運動を展開	末端出荷データのシステム統合/基幹システム更新準備/ランサムウェア対策セキュリティ強化/需要に応じたAIアプリの開発による業務効率化	基幹システム更新/継続的なセキュリティ強化とリスク管理体制の維持/AI活用・DX推進に伴うリスクの特定と評価の実施
	コンプライアンス	コンプライアンスの遵守/ハラスメントの撲滅（しない させない されない）/コンプライアンス研修の継続実施	コンプライアンスの遵守 啓蒙活動実施（定期点検・会議）/ハラスメントの撲滅 発生ゼロに向け活動継続/コンプライアンス研修の実施 全社研修1回実施	コンプライアンスの遵守/ハラスメントの撲滅（しない させない されない）/コンプライアンス研修の継続実施

新中期経営計画

新中期経営計画の進捗について

当社グループでは、2024年2月に新たな中期経営計画【2024-2026年】を策定し、2030年にあるべき姿「食糧増産・環境に優しい農業・健康に貢献する企業」「育てる喜び・観る感動・食べる幸せを届ける企業」を実現するため、研究開発への投資をさらに加速しています。2025年には約26億62百万円、売上比8.3%を研究開発に投資しました。ここでは、これまでに得られた成果の一部をご紹介します。

プロバイオポニックス

プロバイオポニックスは、農業においてプロバイオティクス（有益な微生物）とハイドロポニックス（養液栽培）を組み合わせた造語で、有用微生物を活用して養液栽培する技術です。このアプローチは、化学肥料や農薬のみの使用に頼ることなく、持続可能で環境に優しい農業を目指しています。

2025年10月にはプロバイオポニックス栽培専用肥料の国

内肥料登録を取得しました。この専用肥料は、プロバイオポニックスJASの規格を満たすべく、窒素・りん酸・カリウムはバイオマスもしくは海水由来の原料で構成されており、基本的にこの肥料のみで葉菜類（レタス、ネギ等）や果菜類（ミニトマト、メロン等）を養液栽培できます。

栽培技術の開発も進んでおり、宮崎農場において、実生産規模でミニトマトの促成栽培（8月から栽培開始して、翌年6月まで栽培する作型）を行っており、順調に生育しています。

加えて、徳島県鳴門市の栽培研究センターでは、これまで実績のあるミニトマト、メロン、レタス以外の作物の栽培試験に取り組んでおり、イチゴ、大玉トマト、小玉スイカについて慣行栽培と同等以上の品質の果実を収穫しています。

今後も試験作物の種類を増やしながら慣行栽培を上回る栽培技術の開発に取り組むことで、循環型社会の実現を目指します。



プロバイオポニックスJAS適合専用肥料
(登録番号 生第109716号：OAT有機入り液肥416)



プロバイオポニックス栽培 イチゴ促成栽培



宮崎農場のプロバイオポニックス栽培 ミニトマト促成栽培



プロバイオポニックス栽培 小玉スイカ抑制栽培

アグリオいちごマスター

アグリオいちごマスターは、当社が長年培ってきたイチゴ栽培に関わるモノやサービス（養液土耕栽培システム、肥料製品、バイオスティミュラント資材、グリーンプロダクト、栽培ノウハウ）をパッケージにした、多収量かつ安定した品質の実現をサポートする定額制のサービスで、2022年より提供を開始しました。そのサービスのコアテクノロジーが自動生育診断システムで、定点カメラの画像情報と温度・湿度等の環境情報から当社が独自開発したAIがイチゴの生育状況の良し悪しを判断します。

生産者に生育状況をより分かりやすく伝えるために、2025年10月に生育診断システムAIをアップデートしました。改良された診断メッセージには、現在の状態（規格値と比較）とトレンド（3日前からの変化）をお知らせして、現在の生育状況に合わせた栽培管理を提案できます。

また、生育診断システムの改良に合わせて、AIコンサルタント（お客さま相談窓口）をいちごマスターアプリ内に機能追加しました。「24時間いつでも、あなたのお悩みを、AIがお助けします」というコンセプトで、液肥混入機のトラブル、イチゴの生育に関わること、農薬の選

定等、イチゴ栽培に関わる質問をAIが即時回答するサービスです。

アグリオいちごマスターのアップデートによる継続的な改良、AI技術・センシング技術の進展に合わせてより一層進化させ、「儲かる農業」を実現してまいります。

診断結果をお知らせします。

- 1.草丈は規格内で問題なく、ほぼ一定です。
- 2.葉色は規格より濃く、ほぼ一定です。
- 3.葉長はほぼ規格内ですが、短めで、ほぼ一定です。
- 4.土壌ECが増加傾向で、土壌水分はほぼ一定です。
- 5.温度、夜間温度、湿度、CO2濃、地中温度は正常です。

栽培管理対応としては次をお勧めします。

リダイヤルまたはサンビ833neoを週1回以上散布しましょう。電照実施中の場合は、電照時間を現在の設定より1時間長くし、電照時間帯の温度設定を現在の設定より1〜2℃上げましょう。排液率が低ければ灌水量を増やしましょう。改善が見込まれない場合は、肥料濃度を10%濃くしましょう。

診断メッセージ



AIコンサルタント

2025年度総括

2030年を見据えた長期的なビジョンに基づき、持続可能な社会の実現に向けた新しいビジネスの創出に取り組んでいます。特に「儲かる農業」の提案・実行に注力し、当社グループの栽培技術を活用して、人や環境に優しい農業の推進への貢献を目指しています。研究開発への集

中投資を通じて、革新的な技術やトレンドを取り入れた製品開発を進めてきました。これにより、世界中の課題解決に寄与し、市場に新たな製品を次々と投入することで、持続可能な未来を築くための一歩を踏み出しています。

営業指標

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画
売上高（億円）	269.6	289.9	297.7	319.5	338.2
営業利益（億円）	33.5	37.7	31.1	34.5	38.0
経常利益（億円）	33.9	38.0	32.4	35.8	37.0
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	22.6	24.9	20.8	23.2	24.1
売上高営業利益率	12.4%	13.0%	10.5%	10.8%	11.2%
連結ROE	23.4%	20.0%	13.9%	13.4%	12.3%
研究開発費（億円）	19.6	20.4	27.3	26.6	27.9
売上高研究開発費率	7.3%	7.0%	9.2%	8.3%	8.2%

環境

温室効果ガス排出量算定と削減への取り組み

(1) 背景

当社グループは創業以来、サステナビリティ経営を推進し、再生可能エネルギーの利用や廃棄物の削減・リサイクルに取り組んできました。2020年度から温室効果ガス排出量の算定を開始し、「2050年カーボンニュートラル」達成に向けて継続的に算定・検証を行い、排出削減を進めています。グループ各社と共同で排出量を具体的な数値として把握し、削減の焦点を明らかにすることで、社員のサステナビリティ意識を高めています。当社グループのアグリテクノロジーがSDGsに掲げられる環境問題解決にどのように貢献できるか、ステークホルダーの皆さまに積極的にお伝えしていきます。

(2) 算定方法

2020年度より、主要な事業所でScope1, 2の算定を開始しました。Scope3については、2020年度にOATアグリオ本社で算定を行い、カテゴリ1「購入した製品・サービス」、カテゴリ4「輸送・配送（上流）」、カテゴリ5「事業から出る廃棄物」を重要なカテゴリとして特定しました。これらのカテゴリは、当社グループの操業に直接関わるものであり、排出量削減の取り組みを効果的に進めるための重要な要素です。2021年度からは、グループ各社の主要な事業所でScope3の算定を行っています。カテゴリ1では購買情報から物質とその重量または金額を活動量とし、国内および国際基準に基づく排出係数を用いて温室効果ガス排出量を算定しています。カテゴリ4では購入および出荷した品目の重量と輸送手段・輸送距離に基づいて算定し、カテゴリ5では廃棄物の種類や処理方法に応じて算定しています。その他のカテゴリについても、可能な限り関係する物量・金額データから排出量を算定していますが、排出量が少ない会社・カテゴリについては売上高または社員数を用いた推計値を使用しています。

(3) 結果分析と対策

2025年度のScope1, 2は2024年度比17.4%減少となりました。この主な要因は、鳴門工場での一部プラントの稼働休止により蒸気・電力使用量が減少したためです。今後は事業活動・研究開発の拡大に加え、気候変動を要因としたエネルギー使用量が増加すると見込まれる

ため、省エネルギーの徹底と環境整備、再生可能エネルギーへの転換に継続して取り組んでいきます。

Scope3は2024年度比11.7%増加となりました。購入品の増加および売上上昇に伴う輸送・配送の増加が主な要因です。カテゴリ1, 4がScope3の90%以上を占めているため、今後もサプライヤとの協業や輸送手段の見直しを通じて、排出量の削減を進めていきます。

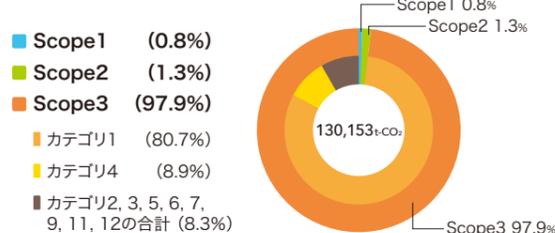
Scope1, 2, 3排出量の実績 (t-CO₂)

	2023年度	2024年度	2025年度	対前年比
Scope1	1,046	1,169	1,000	▲14.5%
Scope2	1,933	2,130	1,725	▲19.0%
Scope1+2	2,979	3,299	2,724	▲17.4%
Scope3	115,404	114,052	127,429	+11.7%
カテゴリ1	95,135	92,857	105,033	+13.1%
カテゴリ4	9,335	10,156	11,628	+14.5%
カテゴリ2, 3, 5, 6, 7, 9, 11, 12の合計	10,934	11,039	10,768	▲2.5%
Scope1+2+3	118,383	117,351	130,153	+10.9%

※関連会社のクリザールグループについては、流通経路が複雑なため、カテゴリ4の荷主の出荷輸送を算定から除外していますが、今後精緻化に向けて改善していく予定です。



2025年度 Scope1, 2, 3の構成比



※1 Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8, 10, 13, 14, 15は算定対象外です。
 ※2 上記の()内の数値は、Scope1~3の合計値130,153t-CO₂を分母とした割合です。

気候変動が事業に与えるリスクと機会

当社グループは、気候変動が事業に与える影響を重大な経営課題と認識し、TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しました。分析の結果、化学肥料の規制強化による需要減少、炭素税等の負担増、原材料調達・製造コスト増といったリスク（移行リスク）、自然災害激甚化による農作物被害と長期的な耕地面積の減少による売上減（物理リスク）を特定しました。特に原材料調達の負担増の影響が大きいと考えています。一方で、気候変動や化

学農業・肥料に対する規制強化への対策として、グリーンプロダクツ・バイオスティミュラント市場が成長すると見込んでおり、売上拡大の大きな機会と考えています。スマート農業やプロバイオポニックス、海上輸送品質管理サービス「Sea Freight / Long Storage」といった、気候変動に対応した技術・製品開発にも注力し、気候変動を成長の機会として捉えるサステナビリティ経営を推進します。

参照しているシナリオ

世界観の定義	シナリオ名称
2°C未満シナリオ (1.5°Cシナリオを含む)	IEA WEO 2024 「Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」, IPCC AR6 「Shared Socio-economic Pathways (SSP1-2.6)」
4°Cシナリオ	IEA WEO 2024 「Stated Policy Scenario (STEPS)」, IPCC AR6 「Shared Socio-economic Pathways (SSP5-8.5)」

	リスク	事業への影響	対策	影響度 [※]	
移行リスク	政策・法規制	化学肥料の規制強化による需要減少	化学肥料の一部が国内外の規制対象となり売上が減少	<ul style="list-style-type: none"> 化学肥料投下量を低減し施肥効率を最適化する技術の開発・提供 国内外の規制に適合した製品への切り替え プロバイオポニックス等、環境負荷の低い製品の開発・販売拡大 	中
	移行リスク	温室効果ガス排出規制の強化	炭素税等カーボンプライシングの導入が進み、財務的な負担が増加	<ul style="list-style-type: none"> 削減計画（移行計画）の策定 削減目標達成に向けた省エネ、再エネ導入の推進 	小
	市場	原材料調達、製造コストの増加	原材料価格や、製造・輸送のコストが増加	<ul style="list-style-type: none"> 原材料調達先の分散 BCPの見直し・強化、製造委託先の分散 高効率機器や設備の導入 関連会社とのグローバルネットワークを活かした最適化・効率化 	大
物理リスク	自然災害の激甚化・頻発化に伴う農作物の被害増加・耕地面積の減少・耕作地域の変化	<ul style="list-style-type: none"> 耕地面積の減少や農家の廃業による売上減少 温暖化による主要作物・病害虫の変化に対応するための市場開発コスト、輸送コストの増加 マーケットの変化に伴う農業、肥料売上の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術の深耕 環境ストレス低減効果のあるバイオスティミュラント製品の開発 他地域へのマーケティング 	中	
機会	機会	事業への影響	対策	影響度 [※]	
機会	機会	化学農業・肥料の規制強化や生物多様性への影響の開示義務化に伴うグリーンプロダクツ・バイオスティミュラント製品の需要拡大	生物多様性保全への貢献や気候変動リスクへの耐性を強化するグリーンプロダクツ・バイオスティミュラント製品の需要・売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> グリーンプロダクツ・バイオスティミュラント製品、養液土耕栽培システム等、新製品の開発と販売拡大 	大
	機会	環境コントロールの需要増に伴うスマート農業の普及拡大	「アグリオいちごマスター」をはじめとするスマート農業の売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業の普及促進、ビッグデータを活用した新規サービスの開発 AI技術・センシング技術の進展に合わせた進化と対象作物の拡大 	小
	機会	温室効果ガス排出規制の強化	モーダルシフト支援（空輸から海上輸送への転換）	<ul style="list-style-type: none"> 鮮度保持剤を活用した総合的な管理技術により、切り花の海上輸送を実現 他作物への拡大 	中

※連結売上に対する影響度を大（30億円以上）、中（3億円以上30億円未満）、小（3億円未満）の3段階で評価。ただし定性的な面から評価した目安であり、財務インパクトの詳細については今後精緻化します。

持続可能な花産業の実現に向けてとにも取り組む

■ 持続可能な花産業の実現に向けて、ステークホルダーとともに取り組む 2030年に向けたロードマップ構想

当社グループは、花卉産業のサステナビリティ向上を重要なテーマと位置づけ、グループ各社の強みを活かしながら、環境負荷の低減と価値提供の高度化を進めています。ここでは、花卉分野における取り組みの一例として、クリザールの活動をご紹介します。

クリザールは、2030年までの持続可能性目標の達成に向け、CO₂・包装材・原材料の3領域を柱とするロードマップを策定しています。部門横断のプロジェクトチームが目標達成に必要なステップと具体的なアクションを明確化し、全社での実行を推進しています。

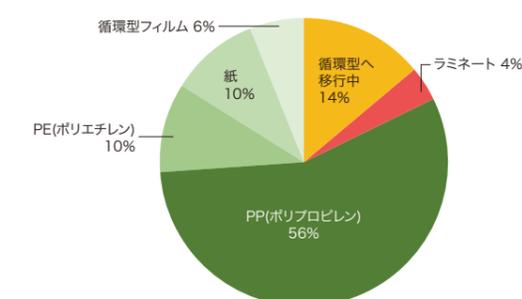


■ 包装材ロードマップ：オランダ工場における循環型フィルムへの移行

環境負荷の低減に向け、クリザールは循環型パッケージソリューションへの移行を進めています。非バージン素材の活用を含め、使用後の再生・再利用を見据えた設計により、包装廃棄物の削減と製品ライフサイクルの循環性向上を図ります。こうした方向性は、欧州の包装・包装廃棄物規則（PPWR）と整合しています。

2025年には、オランダ工場における小袋用フィルムのほぼ全てを、よりリサイクルしやすい仕様へ切り替えました。年初はフィルムの20%がラミネート加工品でしたが、そのうち14%は2026年からリサイクル可能品に移行する予定で、期末の時点ではラミネート加工のまま継続するものが4%となっています。

■ 消費者向け包材：製品ラインナップ（2025年12月31日時点）



■ バラ生花の海上輸送による排出量削減

花卉輸送の脱炭素化において、海上輸送は航空輸送と比較して、CO₂排出量を81.6%~98.2%削減できる一方で、輸送日数の長期化や輸送中の花へのストレス増加等、品質維持の課題が伴います。

クリザールはこれらの課題解決に向け、10年以上にわたり、収穫後処理と輸送中の管理を組み合わせた包括的なソリューション「Chrysal Sea Freight Service（クリザール海上輸送サービス）」を開発してきました。自社製品「ローズディップ」やエチレン抑制処理とともに、テクニカルアシスタントが収穫から出荷、最終目的地での受け取りまでの工程を支援・監督します。これにより、長距離輸送でも花を新鮮に保ち、ポトリティス菌への対策を強化しながら、廃棄の最小化と不良率低減に繋がっています。さらに、各輸送段階で重要なデータを関係者と共有することで、透明性の高い運用を実現しています。

■ CSRDを見据えたESG報告：コンプライアンスから戦略へ

クリザールにとってサステナビリティは、単なるコンプライアンス対応ではなく、コアバリューと長期ビジョンに根差した取り組みです。企業サステナビリティ報告指令（CSRD）を見据えたESG報告についても、規制要件として受け止めるだけでなく、事業全体の改善を促す「戦略的なツール」と位置づけています。

環境・社会への影響、リスク、機会を継続的に把握し、透明性を持って報告することで、説明責任を果たすと同時に、意思決定の質の向上と継続的改善を促進し、長期的で持続可能な成長基盤の強化に繋がっています。

社会

人的資本が拓く、持続可能な価値創造

経営理念を軸にした人材育成と企業文化

当社グループの経営理念「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」は、事業活動の指針であると同時に、人的資本の育成を支える根幹でもあります。理念の実現に向け、社員一人ひとりが専門性を高め、互いを尊重し協力し合うことで、革新的なソリューションを生み出せる組織づくりを進めています。社内外の研修や技術交流を通じて知見を広げ、持続可能な食料生産の未来を切り拓く人材を育成するとともに、誠実な対応とチームワークを大切にする企業文化を礎に、顧客・パートナーとの信頼関係を強化し、製品・サービスの価値向上に繋がっています。

研修は「キャリア形成」を軸に世代別で実施し、自律的にキャリアを考え行動できる人材の育成を支援しています。管理職向けのフィードバック研修（考課者研修）では、評価結果の説明責任を踏まえ、納得感のある伝え方や次の目標設定に繋げる支援、日常的なコミュニケーションの重要性を学ぶ機会を設けています。若手研修では可能な限り先輩社員も参加し、相互の学びを促進しました。さらに、入社予定の学生に対しても、社会情勢や経済の情報収集・発信の方法を学ぶ機会を提供し、早期からの人材育成に取り組んでいます。女性活躍推進の観点から女性社員向け研修も行いました。2025年時点で執行役員を含む全役員14名のうち女性役員は2名ですが、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画では現状の女性管理職比率9.6%に対し、20%を目標に掲げています。女性社員向けのキャリア形成研修を実施し、自身のキャリアを捉え直す機会を提供するとともに、円滑な職場運営に必要なマネジメント力やリーダーシップ、傾聴力、コミュニケーション力を備えた女性管理職の育成を計画的に進めています。

DXで進める業務改革と変化対応力の向上

DX（AI導入）と業務効率改善については、2024年に全社で業務改善運動を実施し、2025年は策定した方針を実行する段階に移りました。AIプロジェクトを立ち上げ、各部署のAI活用事例の抽出、改善課題の提案、AIアプリの改良までを進め、業務改善を加速させています。変化に適応する力と柔軟性を育むことも重要な目標であ

り、DX技術を活用して効率化を常に考え、変化を恐れず挑戦する文化の定着を目指し、AI活用の高度化を通じてさらなるDXを推進します。

社員の生活と健康を支える制度整備とガバナンス強化

社内環境整備では、物価上昇を踏まえ年収の安定性を高める賃金体系へ改定し、社員がライフプランを立てやすい環境づくりを進めました。育児・介護との両立支援では、法改正を踏まえつつ個別事情に配慮した運用を課題として捉え、2025年に初めて介護問題を抱える社員向けの情報交換会および介護セミナーを実施しました。今後も情報収集・提供とともに、柔軟な対応を可能にする制度づくりを進めていきます。

健康経営という観点では、各部署の健康づくり担当者が中心となり、健康診断受診率100%を目指すとともに、健診後の事後措置確認を徹底し、社員の健康増進に努めています。2025年3月に「健康経営優良法人2025」に認定され、引き続き2026年3月には「健康経営優良法人2026」に認定されました。メンタルヘルス支援や柔軟な働き方の推進を通じ、社員が安心して働き、最大限のパフォーマンスを発揮できる環境整備を継続します。

人権・コンプライアンス面では、ハラスメント撲滅に向けてeラーニングや研修を継続的に実施し、2025年の全社員向け研修では具体例を多く取り入れて当事者意識の向上を図りました。コンプライアンスについては、自主点検を年4回、推進リーダー会議を年2回開催し、点検結果の確認と是正事項の共有を通じて改善に繋がっています。こうした取り組みを通じ、当社グループは人的資本を戦略的に育成・活用し、社員の成長と幸福を基盤に、持続可能な価値創造と世界の人々への貢献を実現してまいります。

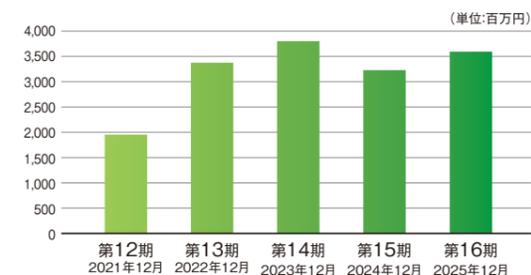


業績ハイライト

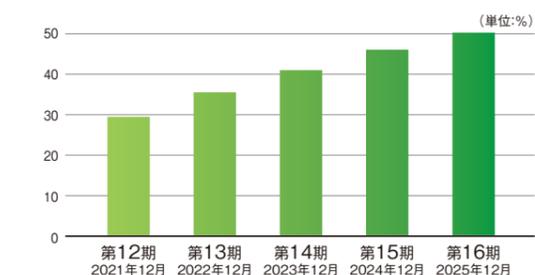
売上高



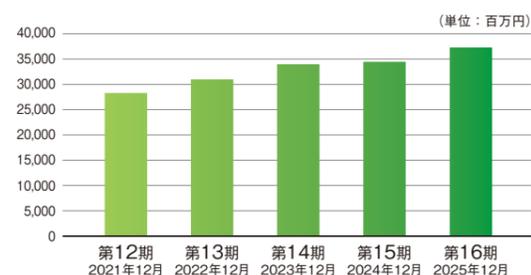
経常利益



自己資本比率



総資産額

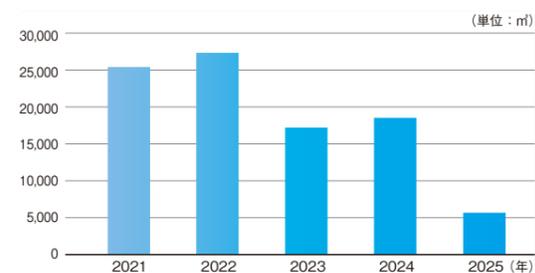


〈計算式〉自己資本比率=自己資本÷総資産額×100
(自己資本=純資産額-株式引受権-新株予約権-非支配株主持分)

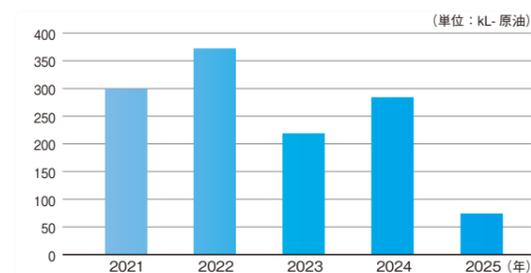
※「収益認識に関する会計基準」等を2022年12月期から適用したため、2021年12月期は遡及適用後の数値をもとに記載しています。

環境保全の実績報告(鳴門工場)

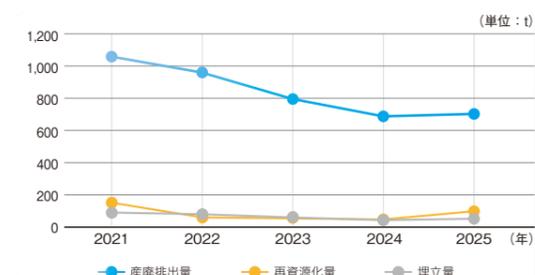
水使用量



蒸気のエネルギー消費量



産廃排出量、再資源化量、埋立量



PRTR(化学物質排出移動届出制度) 第一種指定化学物質の移動・排出量



高温対策専用バイオスティミュラント「炎天マスター」

バイオスティミュラントは植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性および成長を促す物質や技術の総称で、地球温暖化が叫ばれている中、日本をはじめ世界で注目されている技術です。当社では2025年5月に、かねてより開発を進めてきた高温対策のバイオスティミュラント「炎天マスター」を上市し、大変ご好評をいただきました。当製品は、独自に見出した高温ストレス耐性向上成分により、作物の高温ストレスを軽減します。近年の猛暑に代表される過酷な環境下においても安定した収量の確保と品質の改善が可能となり、農作物の収量安定や、食料供給の安定化に寄与します。当製品は当社グループのSDGs目標である「環境保全」「資源効率の改善」「飢餓撲滅」に繋がる製品であり、炎天マスターの普及を通じて、これらの目標の達成に貢献していきます。

当社グループは、世界の農業およびそれを取り巻く環境・社会課題を重要な課題と位置づけ、持続可能な農業と食糧生産の実現に向け、現代農業に有用かつ必要とされる製品の開発・普及に取り組み、引き続き世界の農業に貢献してまいります。



高温対策専用バイオスティミュラント

炎天マスター®

高温ストレス軽減

自社独自に見出した高温ストレス耐性向上成分^(※1)により高温期の作物生産をサポート! ※1:特許取得済

日本バイオスティミュラント協議会自主基準に基づく表記	
BSの分類	植物抽出物
BSの主たる効果・効能	耐暑性改善、収量改善、秀品率の改善

炎天マスターを散布してあと...

HSF(発現)
ROS(増加↑)

高温ストレスが続くとHSF遺伝子が発現しますが、活性酸素種も増えてくるため植物が弱ってきます。

炎天マスターを散布

高温ストレス耐性向上!

HSF(増加↑)
ROS(減少↓)

HSF^(※2)遺伝子の発現量の増加
活性酸素種(ROS)^(※3)の減少

【HSF遺伝子】^(※2)Heat shock transcription factor
高温ストレスを感じると発現量が増加し高温に備える指令を伝える

【活性酸素種(ROS)】^(※3)Reactive oxygen species
ストレスを感じると量が増えて植物を傷つける物質

OAT アグリオ株式会社 炎天マスターはOATアグリオ株式会社独自の登録商標です。

バイオスティミュラント特設サイト
<https://www.oat-agrio.co.jp/bs/>





www.oat-agrio.co.jp